

# Gakken Value Report

## 第66期IR中間報告書

平成22年10月1日～平成23年3月31日



### CONTENTS

- 1 \* 株主の皆様へ
- 3 \* トップインタビュー
- 6 \* 連結業績の概況
- 7 \* 連結業績ハイライト
- 8 \* セグメント インフォメーション
- 14 \* 連結財務諸表
- 17 \* 会社情報
- 18 \* 株式情報

## グループ企業理念

私たち学研グループは  
すべての人が  
心ゆたかに生きることを願い  
今日の感動・満足・安心と  
明日への夢・希望を提供します。

東日本大震災復興応援 メッセージ  
**みんなのちからは  
おおきなちから**  
学研グループ

向けた国や地方自治体の政策の後押しなどを受け、好機が拡大しております。また、出版事業については、デジタルメディアの普及などにより出版物の売上は年々減少している反面、電子端末向けの出版コンテンツの配信や海外市場への進出など、新しいビジネスモデルを模索している状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、①成長事業として位置付ける「高齢者福祉・子育て支援事業」「教室・塾事業」への重点投資、②次世代事業の創造・育成、というグループ経営方針を推進しております。

当社グループといたしましては、持続的な成長を目指し、一丸となって成長事業の拡大と次世代事業の育成に果敢に挑戦してまいります。

株主の皆様には、引き続き格別のご理解とご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成23年6月

株主の皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、ここに第68期IR中間報告書（平成22年10月1日～平成23年3月31日）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期までの国内経済は、景況感の持ち直しの動きがみられたものの、震災の影響により先行き不透明感が強まつたことで、弱い動きとなりました。また、企業の設備投資・雇用情勢、および個人消費の動きについても震災の影響が懸念されるまま推移しました。

教育事業や福祉関連事業については、本年4月から全面実施の小学校新学習指導要領の学習内容の増加による学校教育の補完需要の高まりや、高齢者が安心して暮らせる住宅の開設・保育施設の増設などに

1



2

代表取締役社長 **宮原博昭**



Q 社長就任から半年余りが経ちました。

A ではあります、怯むことなく、むしろそれを歓迎するくらいの意識をもって率先垂範し、責務を果たす覚悟であります。その気持ちは、半年経った今も変わっていません。

Q 社長就任時に、どのようなことを社員に伝えられたのでしょうか。

A まず初めに伝えたのは、「学研は可能性を秘めたすばらしい会社」だということ。また、「常にアグレッシブであってほしい、今変わらなければ学研の未来はない! という危機感をもってほしい」ということです。

学研を、外向きで自由でオープンな、しかも、常に先陣を切って未来の扉を開け続ける強い企業集団にしたい。

また、現在、そして未来においても、子どもから高齢者まで、すべての人が心ゆたかに生きることができるよう、高品質なものづくりとサービスを提供できる企業を目指したい、という想いを伝えました。

Q 「攻めの経営」を信条とされているようですが。

A 企業間競争に勝つために今いちばん大切なのは、「学研品質」の追求です。これは学研グループにとって、まさに生命線です。高品質なくして、いかなる戦略・戦術も成り立ちません。今一度、学研

がつくっているものの品質、世の中での価値を検証し、その品質を日々進化させて現在の「安心・安全ブランド」から「トップ・ブランド」への座を確立したいと考えています。

現在、学研グループは、電子化の波の中で、新しい体質への転換にあたり、様子を見るのではなく、スピード感をもって挑戦しています。

電子化は「目的」ではなく「手段」です。電子化を「手段」として、その先にあるものをしっかりと見据え、挑戦し、勝ち抜けば、必ず駆け上がった企業だけが得られる「成功」という成果が付いてきます。最後はコンテンツ勝負、良いものをつくり続けなければ勝てない時代になります。

いちばんの敵はライバル企業ではない、社員対社員の競争の積み重ねで会社の勝敗は決する、妥協することなく努力を惜しまないあきらめない精神で、売れるもの、利益が出るものを作り続けるという「自分との戦い」と、競争社会における決断と行動の時間軸である「スピードとの戦い」になると、常々社員には伝えています。

Q 学研をどのような企業集団にしていきたいとお考えですか。

A 日本の成長を支える「人材」を育ててきた「教育」という重要な役割を、学研グループは果たしてまいりました。それが今日の「教育の学研」と呼ばれる証でもあります。ただ、このブランドが現状のまま続くかといえば疑問です。そのためには、変わり続ける努力をしなければなりません。

この世には安定し続けるもの、永遠なるものはない、変わり続けることで成長し、安定経営をもたらすことができるのです。

そのためにも今一度、学研の創業の精神に立ち返りたいと思います。昭和21年、教育者であった創業者、故・古岡秀人の信念のもと、学習研究社は創業いたしました。

その「志」を引き継いで、現在の学研グループはあります。その志は創業時代から永遠に変わらぬものです。

そして、今、学研グループは「出版社」から「コンテンツ創造企業」を目指し、新たな一步を踏み出しました。

単なる「脱・出版」という観点ではなく、生まれ変わらなくてはなりません。

当然、「コンテンツ創造」の中には「サービス創造」も含まれ、教室・塾事業や高齢者福祉・子育て支援事業においても、高品質なコンテンツを核に高品質な周辺サービスを創造いたします。

しかも、学研グループの強みを生かした分野で勝負するがポイントです。それは、やはり「教育（学び）の学研」です。いよいよ教育ICTの時代を迎えました。膨大なコンテンツを保有する学研グループはこのチャンスを積極的に利用し、あらゆるコンテンツの電子化を進め、また、「教育の学研」としても教育ICTの波に積極的に乗り出し挑戦していきたいと思っています。

未来の日本の成長に欠くことのできない人材を育てることを使命として、新たな価値・満足を創造・提供する信頼度ナンバーワンの企業集団を目指します。

**Q**

東日本大震災復興支援に向けてどのような取り組みをされていますか。

**A**

支援団体を通しての義援金のほかに、被災地・被災者への支援活動として、宮城県の気仙沼市、石巻市、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、岩手県の釜石市、大船渡市、陸前高田市の大規模避難所を訪問し、鉛筆、消しゴム、クレヨン、自由画帳などの学用品や、ドリル教材を子どもたちに届けました。

また、宮城県多賀城市で開催された復興支援イベント「プラン・ジャパンこどもの日フェスティバル」に学研グループ社員によるキャラバン隊を派遣し、「学研おもしろ科学工作教室」を実施しました。

これからも、真に求められる支援を、適切なタイミングで実施してまいりたいと存じます。

**Q**

最後に、株主の皆様方にメッセージをお願いします。

**A**

昨年11月に発表した成長戦略や次世代事業戦略を推し進めるとともに、新たなビジョンと基本戦略の策定に向けて、「強い学研の復活プロジェクト」なるチームを設置し、ビジョンの共有化、新規事業創出、業績管理力向上、管理業務強化、人事戦略検証、品質向上、ブランド構築など、様々な検討を進めております。また、「学研グループ・ジュニアボード」を設置して、若手・中堅社員の視点からグループ各社の経営課題の抽出、解決施策の立案・実践も進めております。

株主の皆様には、引き続き、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

(当インタビューは5月中旬に行われたものです)



5

## 連結業績の概況

**売 上 高** **42,178**百万円

(前年同期比1,063百万円減少)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.5%減の42,178百万円となりました。

「高齢者福祉・子育て支援事業」での高齢者専用賃貸住宅や保育園の開業による伸長があったものの、「その他」のセグメントにおける家庭訪問販売事業の整理を推し進めたことや、「出版事業」における発行時期の見直し等による送品高の減少、「園・学校事業」での震災による需要期の営業活動の一時停止や配送の遅延等により、前年同期を下回りました。

**四半期純利益**

**800**百万円

(前年同期比1,052百万円減少)

営業利益は、売上減少による利益の減少のほか、小学校新学習指導要領の全面実施を受けての教材改訂原価の発生や、「出版事業」における棚卸資産の処分を上期に前倒して実施したことによる売上原価の増加により、前年同期に比べ1,679百万円下回る1,773百万円、経常利益は前年同期に比べ1,476百万円減の1,906百万円となりました。

当四半期累計期間においては、東日本大震災の影響による特別損失505百万円や、資産除去債務会計基準の適用による特別損失251百万円などを計上し、四半期純利益は、前年同期に比べ1,052百万円減の800百万円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、見送させていただくことにいたしました。

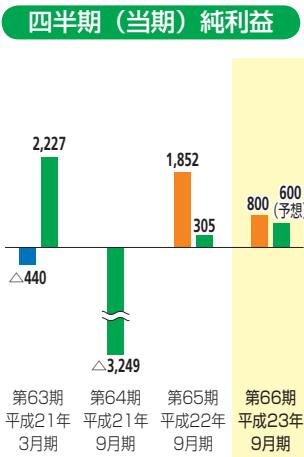
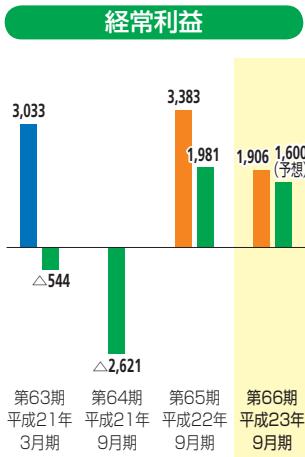
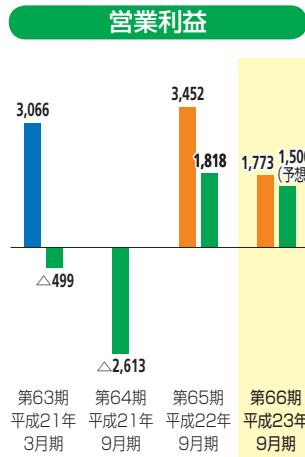
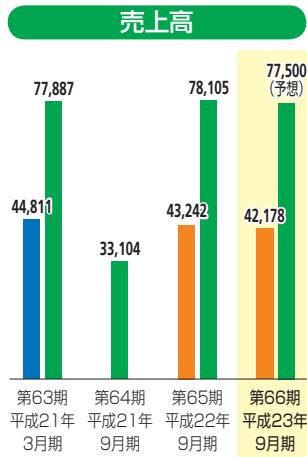
**営業利益** **1,773**百万円

(前年同期比1,679百万円減少)

**経 常 利 益** **1,906**百万円

(前年同期比1,476百万円減少)

6

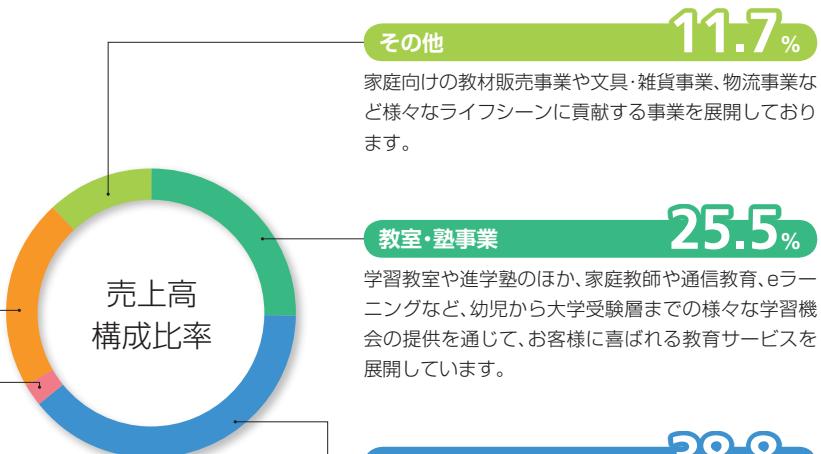


(注) 従来3月決算であったものを第64期から9月決算に変更しており、第64期は平成21年4月1日から9月30までの6か月間となっております。

第63期につきましては、よりわかりやすくするために当第2四半期累計との対比として、3月決算であったときの同期間(10月1日～3月31日)である下半期の業績を掲載しております。

7

## セグメント インフォメーション(営業の概況)



**園・学校事業** 21.6%

幼稚園や保育園において絵本や遊具・備品などの幼児の健やかな成長をサポートする商品の提供を、また、小・中・高校における教科書や副読本、模擬試験などの様々な教育コンテンツの提供を通じて、保育・教育現場のニーズをサポートしています。

**高齢者福祉・子育て支援事業** 2.4%

高齢者や働く女性の増加を受けて、高齢者が安心して暮らせる高齢者専用賃貸住宅の開発・運営や介護サービスの提供、保育園やこども園などの保育施設の開発・運営を行っています。

**教室・塾事業** 25.5%

学習教室や進学塾のほか、家庭教師や通信教育、eラーニングなど、幼児から大学受験層までの様々な学習機会の提供を通じて、お客様に喜ばれる教育サービスを開発しています。

**出版事業** 38.8%

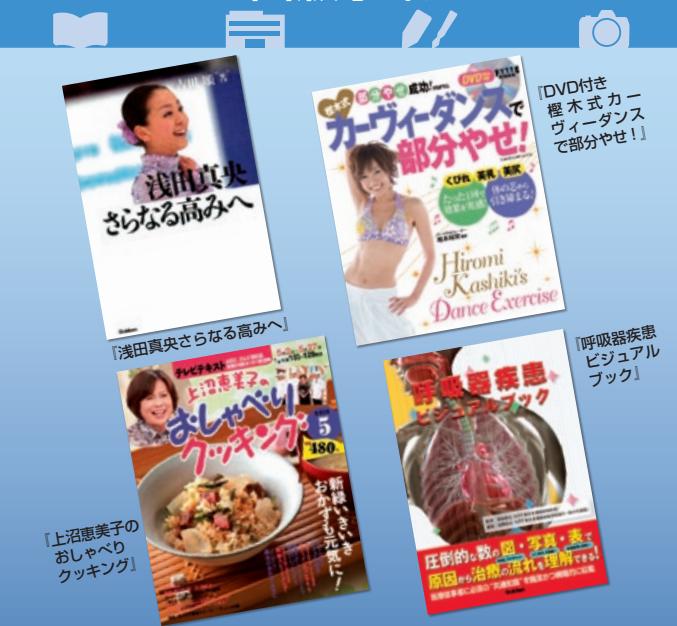
子どもの知的好奇心を満たす図鑑や読み物、幼児から大人までの幅広い層の学習ニーズに対応した学習参考書や辞典をはじめ、料理・健康・教養・芸能など様々な年齢層に向けた雑誌や書籍を提供しています。

8

## 教室・塾事業



## 出版事業

売 上 高 **10,734** 百万円営業利益 **458** 百万円

「学研教室」や「CAIスクール」は生徒数が増加し、堅調に推移いたしました。また、進学塾を運営する株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールは校舎の新設により生徒数が増加いたしました。一方で、一部の進学塾では、生徒数の減少や不採算校舎の閉鎖により売上高は減少いたしました。利益面では、小学校新学習指導要領の実施に伴う教材改訂費用が発生し、また、教室数・生徒数の拡大を目指して募集費を大幅に投入したことや、進学塾における不採算校舎の統合・閉鎖、不採算の教材制作販売事業の撤退を進めたため、前年同期を下回りました。

この結果、教室・塾事業における売上高は10,734百万円、営業利益は458百万円となりました。

売 上 高 **16,365** 百万円営業利益 **333** 百万円

小学生向け学習参考書「毎日のドリル」や「賢くなるパズル」が好調に推移したほか、ムックでは「カーヴィーダンスシリーズ」「寝るだけ！骨盤枕ダイエット」がヒットいたしました。定期誌では人気テレビ番組「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の番組雑誌を創刊し、順調に部数を伸ばしております。しかしながら、これまで上期に集中していた発行時期を平準化し、返品率の改善に取り組んだことから、送品高が大幅に減少いたしました。さらに、来年度の中学校教科書改訂に向けた新刊の投入に向けて、当期は新年度の送品を抑え、今後の返品や棚卸資産処分の抑制に努めました。

また、当事業では、従来新年度の販売戦略が一段落した下期を中心に返品在庫を処分しておりましたが、在庫量の圧縮や保管費用の削減を企図し、適時で在庫処分を進めた結果、当四半期累計期間においては前年同期に比べ売上原価が大幅に増加しております。

この結果、出版事業における売上高は16,365百万円、営業利益は333百万円となりました。

## 高齢者福祉・子育て支援事業



## 園・学校事業



売 上 高

1,025 百万円

営業利益

146 百万円

11

昨年3月に開業した大型の高齢者専用賃貸住宅「ココファン日吉」は、様々なメディアで紹介され、半年間で満室に近い入居率となりました。その他にもこの一年間で「ココファン座間」「ココファンあすみが丘」「ココファン池上」を開業いたしました。また、子育て支援施設では、昨年12月にJR八王子駅の駅ビルに「ココファン・ナーサリー八王子」が開業し、話題となりました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は1,025百万円、営業利益は146百万円となりました。



売 上 高

9,122 百万円

営業利益

746 百万円

12

キッズデザイン賞を受賞した「できる！をたすけるシリーズ」の好評を受け、備品・遊具が伸長いたしました。出版物では、教科書改訂年に発行する小学校保健教科書指導書の売上の計上がありました。副読本や園指導者向け月刊誌を中心に販売数が減少いたしました。また、東日本大震災の影響により、新年度前の需要期に営業活動が停滞したことや商品配送に遅れを来したことにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、園・学校事業における売上高は9,122百万円、営業利益は746百万円となりました。

## その他



## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	41,276	38,302
固定資産	18,587	18,349
有形固定資産	7,053	6,740
無形固定資産	1,496	1,491
投資その他の資産	10,037	10,117
資産合計	59,863	56,652
負債の部		
流動負債	18,050	19,228
固定負債	14,532	10,762
負債合計	32,582	29,990
純資産の部		
株主資本	27,486	27,024
資本剰余金	18,357	18,357
利益剰余金	12,152	12,151
自己株式	△ 4,849	△ 4,850
評価・換算差額等	△ 672	△ 803
新株予約権	131	112
少數株主持分	334	327
純資産合計	27,280	26,661
負債純資産合計	59,863	56,652



売 上 高

4,930 百万円

営業利益

103 百万円

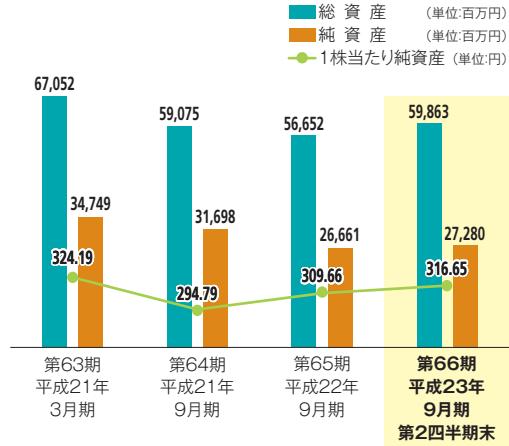
13

家庭訪問販売事業は平成21年12月に「科学」「学習」の休刊と学習セット教材「ニューマイティー」「ニューマイティーV」の事業整理を決定しており、計画通りに進行しております。また、文具・雑貨事業はクリスマス商品や年賀向け商品が好調に推移し、物流事業では外部物流受託が増加いたしました。

この結果、その他のセグメントにおける売上高は4,930百万円、営業利益は103百万円となりました。



「ファンテープ」



## 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,211百万円増加し、59,863百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,318百万円、受取手形及び売掛金の増加4,543百万円、有形固定資産の増加3,133百万円などであります。

14

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) [平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで]	前第2四半期(累計) [平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで]
売 上 高	42,178	43,242
売 上 原 価	26,003	25,682
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	357	598
売 上 総 利 益	15,818	16,961
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,044	13,508
営 業 利 益	1,773	3,452
営 業 外 収 益	220	200
営 業 外 費 用	88	269
経 常 利 益	1,906	3,383
特 別 利 益	235	30
特 別 損 失	978	856
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,163	2,557
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	408	645
法 人 税 等 調 整 額	△ 52	12
少 数 株 主 利 益	7	46
四 半 期 純 利 益	800	1,852

## 売上高

売上高は、前年同期に比べ1,063百万円減少の42,178百万円となりました。これは、「高齢者福祉・子育て支援事業」での高齢者専用賃貸住宅や保育園の開業による伸長があったものの、「その他」のセグメントにおける家庭訪問販売事業の整理を推し進めたことや、「出版事業」における発行時期の見直し等による送品高の減少、「園・学校事業」での震災による需要期の営業活動の一時停止や配送の遅延等によるものであります。

15

## 営業利益

営業利益は、前年同期に比べ1,679百万円下回る1,773百万円となりました。これは、売上減少による利益の減少のほか、小学校新学習指導要領の全面実施を受けての教材改訂原価の発生や、「出版事業」における棚卸資産の処分を上期に前倒して実施したことによる売上原価の増加によるものであります。

## 経常利益

経常利益は、前年同期に比べ1,476百万円減少の1,906百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) [平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで]	前第2四半期(累計) [平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 876	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386	△ 2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	△ 1,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 11
現金及び現金同等物に係る増減額 (△は減少)	△ 1,005	△ 3,131
現金及び現金同等物の期首残高	9,211	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,205	9,237

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、876百万円の資金減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上1,163百万円、減価償却費の計上433百万円、引当金の増加532百万円、仕入債務の増加額1,813百万円などがあるものの、売上債権の増加4,700百万円、未払消費税等の減少額261百万円などの資金減少によるものであります。

16

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の資金減少となりました。これは担保預金の解約による収入330百万円、投資有価証券の売却による収入370百万円などがあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出959百万円などの資金減少によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の資金増加となりました。これは短期借入金純減少額3,399百万円、長期借入金の返済による支出125百万円、配当金の支払338百万円などがあるものの、長期借入れによる収入4,156百万円などの資金増加によるものであります。

## 会社の概要

商 号	株式会社学研ホールディングス (英文表示 GAKKEN HOLDINGS CO.,LTD.)
設 立	昭和22年3月31日
資 本 金	18,357,023,638円
従 業 員	1,932名(連結)
本店所在地	〒141-8510 東京都品川区西五反田二丁目11番8号 TEL. 03-6431-1001(代表)
ホームページURL	<a href="http://www.gakken.co.jp/">http://www.gakken.co.jp/</a>

## 株式情報(平成23年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	399,164,000株
発行済株式の総数	105,958,085株
株主数	8,587名

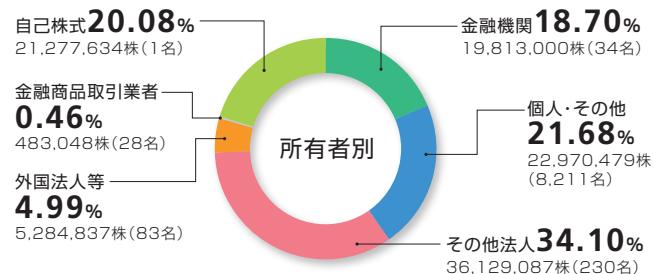
## 大株主(上位10名。但し、自己株式を除く)

株 主 名	当社株式の所有状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
財団法人古岡奨学会	13,888	13.10
凸版印刷株式会社	3,234	3.05
学研取引先持株会	3,205	3.02
株式会社廣済堂	3,204	3.02
株式会社三井住友銀行	3,000	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,982	2.81
株式会社明光ネットワークジャパン	2,844	2.68
大日本印刷株式会社	2,368	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,835	1.73

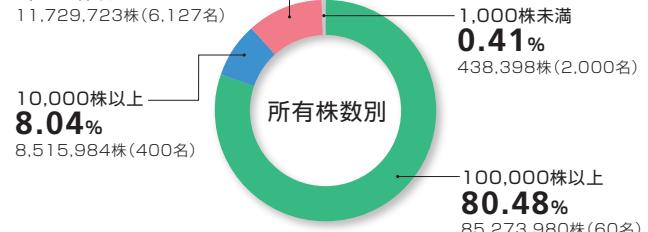
## 取締役・監査役・執行役員

地 位	氏 名	地 位	氏 名
代表取締役社長	宮原 博昭	常勤監査役	本間 明雄
常務取締役	木村 路則	常勤監査役	和田 晴夫
常務取締役	中森 知	社外監査役	桜井 修平
取締役	古岡 秀樹	社外監査役	三宅 勝也
取締役	須摩 春樹	上席執行役員	工藤 徳治
取締役	堀 昭	上席執行役員	鈴木 祥夫
社外取締役	川崎 隆司	執行役員	川又 敏男
社外取締役	山田 徳昭	執行役員	中村 雅夫

## 株式の分布状況



## 所有株数別



## 株主メモ

事業年度 10月1日～翌年9月30日

定期株主総会 12月

配当金受領株主確定日 期末配当金－9月30日 中間配当金－3月31日

基準日 定時株主総会については9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載 電子公告により、当社ホームページ(<http://www.gakken.co.jp/>)に掲載いたします。  
なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人  
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所  
(連絡先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-232-711(フリーダイヤル) TEL 0120-244-479(用紙請求)

### 1,000株(単元)未満の株式をご所有の株主様へ

Q. 単元未満株式を処分するにはどうしたらよいですか？

A. 特別口座でお持ちの単元未満株式については口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へ、証券会社の一般口座でお持ちの単元未満株式については当該証券会社へ、買取請求をお申し出ください。

Q. 特別口座から証券会社の口座に振り替えるにはどうしたらよいですか？

A. 証券会社に口座開設をした後に、三菱UFJ信託銀行へお申し出ください。振替手続に手数料はかかりません。

Q. 各種手続の窓口は？

A. 上記のほか、特別口座でのご所有株式に関する住所変更その他各種お手続の窓口、お取扱場所は株主メモ欄のとおりです。

\*特別口座以外でのご所有株式に関する各種お手続は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

ホームページもご覧ください。



チャレンジ  
学研グループはチャレンジ25  
キャンペーンに参加しています。  
25



JQA EM5778

